

◎第6節 シンガポール◎

1. 経済及び開発計画の概要

(1) シンガポールは建国以来、外資導入を軸とする工業化を積極的に推進した結果、1968年以降は高い経済成長を達成した。その後、一時、国際経済不況の影響や国際競争力の低下等によりマイナス成長を記録したが、国家開発計画の見直し等を行い、賃金の凍結、公共料金引き下げ、法人税及び所得税の減税等の新経済政策を実施した結果、1988年には11%の経済成長率を達成した。1989年に入ると先進諸国の成長鈍化に直面したものの、金融サービス部門の好調もあり、通年の成長率は9.2%を達成。1人あたりGNPも9955ドルに達するなど、順調に経済成長を続けている。

(2) 開発計画としては、1986年に策定された，“The Singapore Economy: New Directions”に基づき、現在新しい経済開発計画を作成中であるが、その基本方針を、①地域協力の推進、②事業の総合的な展開、③各種サービスの提供、④地元企業の発展、⑤国際投資の奨励、⑥経済活動の特化、⑦技術開発とし、1990年代には先進国への仲間入りすることを目標としている。

2. 対シンガポール経済協力の概要

(1) シンガポールはすでに相当レベルの発展を遂げていることから、現在はわが国の無償資金協力及び有償資金協力の対象国とはなっておらず、技術協力を中心に協力が実施されている。生産性向上、産業高度化を推進するための人材開発、交通警察、消防行政等の行政面の改善などに協力の重点を置いてきた。同国に対する二国間ODAにおいて、わが国は1987年実績で11.23%のシェアを占めており、最大の援助供与国となっている。

1989年度までの事業団ベースの協力実績累計は技術協力が153.95億円（研修員受入：2992人、専門家派遣：846人、調査団派遣：506人、単独機材供与：74百万円、プロジェクト方式技術協力：8件、開発調査：7件）、そのほかわが国の無償資金協力31.17億円、有償資金協力127.40億円を供与している。

1990年度は事業団ベースの技術協力が15.2億円（研修員受入：新規247人／継続15人、専門家派遣：新規53人／継続24人、調査団派遣：新規50人／継続0人、プロジェクト方式技術協力：4件、開発調査：1件）を供与している。

(2) 事業団は、生産性向上、産業高度化を推進するための人材開発、交通警察、消防行政等の制度面の改善策の分野を重視して協力を実施している。

ア. 研修員受入については青年招へい計画の150人を含み、毎年250人前後を受け入れている

技術協力 政府貢付金等	14.34 -24.78
----------------	-----------------

(単位：百万ドル)

わが国の対シンガポールODA(1990年暦年支出純額ベース)

が、コンピューターソフトを中心とする技術者の養成などの人材開発分野が圧倒的に多く、1990年度までの累計実績3239人の4割以上を占めている。また、同国を拠点とする地域協力を積極的に支援するという観点から、第三国研修の拡充を計画しており、1990年度における開催件数も5コースとなり、わが国技術協力対象国の中でも最大規模となっている。

イ. 専門家派遣については、研修員受入同様人材の開発を中心として、1990年までの累計で899人を派遣した。特に、1981年から84年まで18人の専門家を派遣した「交番制度」については、わが国交番制度が制度として完全にシンガポールに技術移転された成功例のひとつとして高い評価を受けている。毎年の派遣数はすべての派遣形態をあわせ70人前後である。

ウ. プロジェクト方式技術協力については、中堅及び高度な技術者養成のための協力が主体となっている。具体例としてはASEAN人造りプロジェクトの一環としての「生産性向上プロジェクト」、情報工学のソフトウェアに係る要員育成を図る「日本・シンガポールソフトウェア技術研修センター」などが代表例である。

エ. 開発調査については、従来協力の件数は少なく、近年も「カラム・パヤレバ高速道路建設設計画」1件を実施したのみである。右実績の背景には同国がすでにかなりの程度の経済発展を遂げており開発の余地が少なくなったこと、また自国の調査能力が向上し、わが国の協力を必要とする分野が少なくなったことが考えられる。

(3) 無償資金協力については、同国1人あたりのGNPが高いことから、原則として一般無償は供与されていないが、1979年以降教育文化の振興、人材育成に関する文化無償を行っている。

(4) プロジェクト形成調査については、同国の本地域における地域間協力の推進を支援するため、第三国研修拡充につき、わが国の協力の可能性を調査した。

(5) プロジェクト確認調査（年次協議）については、シンガポール政府とわが国の協力事業にかかわる全般的意見交換、政策対話、過去の実績の包括的レビューを行い、生産性向上、産業高度化、ハイテク分野、教育・社会・行政制度、都市環境改善をわが国援助の重点分野として可能な限り協力を実施していく旨確認を行うとともに、1990年度以降の新規案件の選定、確認を行った。

(6) 國際緊急援助関連業務として、あらかじめ必要となる救援物資の備蓄基地をシンガポールに設置しており、迅速な援助の実施に努めている。

3. 今後の展望

(1) シンガポールはアジアNIEsの一員として、相当程度の経済発展を遂げているが、今後貿易立国としての立場をますます強固なものとすべく生産性の向上や経済基盤づくりに積極的な取り組みを行っている。また、政治的、軍事的、経済的にもASEANの連帯は同国の発展にとり不可欠との認識から、ASEAN地域における地域協力を積極的に推進している。

(2) かかる状況に鑑み、今後のわが国の経済協力の実施に際しては、シンガポール経済における産業の高度化を支援するとともに、同国唯一の資源である人的資源の開発に資する分野に協力の重点を置く必要がある。また同国が進める地域間協力（周辺国に対する技術協力）を支援することも重要と考えられる。

(3) また同国から近年要請される案件の多くは、高度な内容でかつ専門家のリクルートが困難なものが多いため、シンガポール側の期待どおりの案件採択につながっていないのが現状である。文化無償を除き技術協力のみが同国に対する唯一のODAの手段であることを踏まえ、今後プロジェクト形成調査等の活用により対シンガポール協力の進め方につき検討を行う必要がある。

◎ 第7節 タイ ◎

1. 経済及び開発計画の概要

(1) 1970年代に低所得国から中所得国へ移行したタイ経済は、1980年代前半の国際的な経済不況及びアメリカの高金利政策を反映する借入金の金利高騰による経済環境の悪化によりその成長の速度が一時減速したもの、1980年代後半に入ると海外民間投資の急増及び同国産業構造の変化に伴う輸出の拡大、観光産業の高成長に支えられ、1988年、89年には連續して10%を超える成長を遂げており、急速にアジアNIEsに迫る勢いをみせている。

(2) しかしながら他方では、国内地域所得格差の拡大、バンコクへの一極集中、農業・工業間の成長不均衡、労働力の供給不足及び環境問題等の問題も生じており、今後解決すべきさまざまな課題に直面している。

(3) 1991年2月23日のクーデターによりチャチャイ政権に代わり、アン暫定政府が成立したが、基本的な路線は従来と変更はなく、1991年以降も引き続き安定した経済成長を続けることが予想されている。

(4) 現行開発計画は第6次開発計画（1986年10月～1991年9月）であり、先行き不透明な国際社会の状況のなかで財政赤字、貿易赤字を解消しつつ安定した経済・社会構造を築くことを目標に、①開発効率の向上、②生産構造、市場構造の再編成、サービスの質的向上、③所得や

無償 資金協力	技術協力	政府賃付金等
76.02 (18.2%)	96.34 (23%)	246.21 (58.8%)

(単位：百万ドル)(カッコ内はシェア)
わが国の対タイODA(1990年暦年支出純額ベース)

繁栄の適正な地域分配、の3つの開発戦略及び10のプログラムを設定している。また現在策定中の第7次国家開発計画(1992~96年)においては、政府は同計画期間中の年平均経済成長率を8%に設定し、持続的な安定成長を目指している。

2. 対タイ経済協力の概要

(1) わが国のタイに対する経済協力は1955年より実施されており、両国の伝統的友好関係や紛争周辺地域への支援等の観点から、同国はわが国の最重点援助対象国のひとつに位置づけられており、中国、インドネシア等と並んでわが国ODA受取国の上位を占めている。

近年同国の順調な経済発展により無償資金協力は減少傾向にあるが、有償資金協力及び技術協力が伸びていることもあり、わが国経済協力の支出純額は増加している。

1989年度までの事業団ベースの協力実績累計は、技術協力が841.52億円(研修員受入；8179人、専門家派遣；3523人、青年海外協力隊；147人、単独機材供与；1300百万円、プロジェクト方式技術協力；52件、開発調査；140件)、そのほかわが国の無償資金協力1400.27億円、有償資金協力8330.11億円を供与している。

1990年度は事業団ベースの技術協力が76.5億円(研修員受入；新規654人／継続108人、専門家派遣；新規268人／継続149人、調査団派遣；新規464人／継続30人、青年海外協力隊；新規23人／継続40人、単独機材供与；56百万円、プロジェクト方式技術協力；17件、開発調査；24件)、そのほかわが国は無償資金協力110.07億円、有償資金協力356.5億円を供与している。

(2) 事業団は、農業、公共・公益事業分野、医療・保健分野、人的資源分野等多岐の分野にわたって協力をを行っている。

ア. 研修員受入については、青年招へい計画の150人を含み毎年600人前後の実績を有しており、協力分野も人的資源、農林・水産、公共・公益事業、計画・行政等を中心に幅広く協力をを行っている。また同国は近年インドシナ、ミャンマー等をカバーする第三国研修の拠点として注目されており、農業、電気・通信、PHC等の研修拠点となっている。

イ. 専門家派遣は同国歴史的な産業育成構造を反映して、農林・水産分野を中心に公共・公益事業、人的資源、保健医療等について協力を実施している。派遣数については、すべての派遣形態をあわせ毎年200人以上を派遣している。

ウ. プロジェクト方式技術協力はタイの工業化を指導するための人材養成とともに、主要産業である農業の振興及びプライマリー・ヘルス・ケア(PHC)等の保健医療分野に重点が置

かれているほか、公益事業、工業等多岐にわたっている。また、同国が直面する大きな課題のひとつである環境対策についても、1989年度より「環境研究研修センター」に対する協力が開始され、同国の環境行政能力向上を支援している。

エ. 開発調査については毎年25件程度の実績を有し、同国の工業化に伴い運輸交通、農業、公益事業、エネルギーなどの社会・産業インフラ部門を中心に協力をを行っている。

近年は、特定産業開発、インフラ整備のみならず総合地域開発や国家レベルでのセクター調査、観光開発等タイ側の多様なニーズを反映したものとなっており、同国の二国間援助を先導するフレームづくりの役割を担っている。

オ. 青年海外協力隊については1981年の派遣取極め締結後、地方の教育機関における日本語教師、電子機器、システムエンジニア、コンピューター等の分野を中心に協力を展開している。

(3) 無償資金協力については、1970年より協力が開始され、BHN、産業関連人造り分野を中心としている。無償資金協力の多くは技術協力との連携において実施されており、最近はアユタヤ歴史資料館建設計画、環境研究研修センター等、教育、文化、環境分野の案件も増加している。しかしながら、タイの経済発展について1人あたりGNPも1225ドル（1989年）と高く

タイ環境研究研修センター

タイの急速な経済発展及び人口増加は、急速に工業化・都市化を進める一方、その歪みによる環境問題を引き起こしている。

特に、バンコクの自動車の排気ガスや工場からの煤煙による大気汚染、有害物質の投棄による土壤汚染、工場排水が原因の河川・海水の水質汚濁などの環境汚染が悪化の一途をたどっており、住民の生活そのものにも重大な悪影響を及ぼしつつある。

こういった環境問題に対して、同国では本格的な取り組みを開始しているが、人的にも物的にも十分な対応ができない状況にあるため、タイ政府は「環境研究研修センター設立計画」を策定してわが国に協力を要請してきた。

事業団では2人の専門家を長期派遣し、タイにおける環境研究研修のあり方について調査し、その結果を踏まえ、無償資金協力やプロジェクト方式技術協力により、施設の建設、必要資機材の供与、研修員の受入及び専門家の派遣について協力を行うこととした。

協力の内容は、水質汚濁、大気汚染、騒音振動、廃棄物、有害物質などの環境問題への対策を研究するのをはじめ、環境データ処理の方法や環境行政、環境教育の分野にまで及ぶことになっている。施設の完成は1991年10月頃になるものとみられるが、協力は同年4月から始まり、5年間の協力期間中に35人以上の研修員の受入が見込まれている。

このプロジェクトで特筆されるべきことは、わが国の多様な国際協力のなかで初めての環境分野への総合的協力であるということであり、協力の波及効果はタイ国内にとどまらず周辺の諸国にも広がっていくことが予測されている。センターを中心とする協力を通して環境協力ネットワークの形成も計画されており、タイ環境研究研修センターはASEAN地域における「環境協力の核」としての貢献が期待されている。事実、米国や国連機関等の援助機関、国際機関もこのセンターに注目しており、完成後は何らかの形で協力に参画したいとの希望を表明している。

なってきてているため、近年、供与額は減少傾向にある。

(4) プロジェクト形成調査については、①同国が鋭意実施中の麻薬対策、及び②経済発展に伴い急務となっている教育・人材育成を支援するため、わが国の協力可能性につき調査を行った。

(5) プロジェクト確認調査（年次協議）については、タイ政府とわが国の協力事業にかかわる全般的意見交換、政策対話、過去の実績の包括的レビューを行い、インフラ整備、人材育成、環境天然資源の保全、地方・地域開発、輸出・投資促進をわが国援助の重点分野として実施していく旨、確認を行うとともに、1990年度以降の新規案件の選定、確認を行った。

3. 今後の展望

(1) 1987年8月事業団に「タイ国別援助研究会」を設置し、同国に対するわが国援助の中・長期的取り組みを検討するとともに、右を受けて1989年7月に「経済協力総合調査団」を派遣し、タイ側と協議を行い、①インフラ整備、②人材養成、③環境・天然資源の保全、④地方開発・地域開発、⑤輸出・投資促進の5分野を援助の重点分野としていくとの合意に達した。

(2) 一方、同国に対する協力は各形態ともすでにある程度のレベルに達しており、また経済運営も良好であることから、今後、協力の内容、形態を含め、同国の状況に応じた効果的な協力を検討する必要がある。



第2章

アジア地域〔II〕（南西アジア）

●第1節 地域概説●

1. 地域概観

(1) バングラデシュ、ブータン、インド、モルディブ、ネパール、パキスタン、スリ・ランカの7カ国からなる南西アジア地域は、全世界の人口の約5分の1にあたる約10億人を擁し、民族、宗教、風土とも多種多様である。

こうしたなかで、政治的側面を排除し、上記南西アジア7カ国の技術的・実務的協力関係の構築を目指す南アジア地域協力連合（SAARC）が、1985年12月に発足した。

(2) 各国の1人あたりGNP水準（170～420ドル、1990年世界銀行報告）からも明らかなように、この地域は、LLDC 4カ国（バングラデシュ、ブータン、モルディブ、ネパール）を含む世界でも最も貧しい地域のひとつとなっており、ほとんどの国が、恒常に貿易赤字、経常収支赤字を抱え、国民の多くは、海外労働者からの送金などに大きく依存している。輸出は、農産物、繊維製品、鉄鋼石などが中心で、輸入は機械類などの資本財が多い。

1990年8月のイラクによるクウェイト侵攻による湾岸紛争は、非産油国であるこの地域諸国の経済に多大な影響を与えた。特に石油価格の上昇及び海外出稼ぎ労働者の帰国による外貨収入の減少の影響は大きい。

(3) わが国は、この地域の諸国と伝統的に友好関係を保ってきていたが、1979年に、わが国ODA総額の17.9%を供与して、この地域における最大のODA供与国となって以来、常にODA供与上位3カ国に入る主要援助国となっている。近年においても、わが国ODAの1～2割がこの地域に供与されており、これは、アジア地域〔I〕に次ぐもので、金額（支出純額）では1977年の1億4700万ドルから、1989年の10億9064万ドルへと7.4倍に増加した。

(4) わが国の援助を形態的にみると、かつては、インド、パキスタンを中心とする政府貸付が9割以上を占めていたが、地域内にLLDC 4カ国が含まれていることもあり、その後は、贈与の占める割合が増加した。

無償資金協力については、LLDC 4カ国の存在を考慮して、その拡充に努めており、農業開発、保健医療等の基礎生活分野及び人造り分野への協力が中心となっている。技術協力も主に基礎生活分野について実施しているが、これまでこの地域諸国からの要請が少ないため、技術協力のわが国ODAに占める割合は低い。しかし、インド、パキスタン、バングラデシュ、また、1989年度よりスリ・ランカとの間で実施している経済技術協力年次協議など、各種の機会をとらえて、各国と政策対話をを行い、各国の経済・社会開発計画のなかで最もニーズの高い重点分野への相手国の事情に配慮したきめ細かい援助を行っていく努力を重ねている。

2. JICA事業概要

1990年度のこの地域への協力は、経費ベースで74億円、全体の6.6%を占めている。主たる協力分野は、BHN、社会基盤整備が中心となっている。また、バングラデシュの洪水対策等、国際機関との連携による協力も実施されている。

(1) 技術協力

(ア) 研修員受入

1990年度に事業団がこの地域から受け入れた研修員は、新規・継続あわせて678人で、受入研修員全体の7.8%近くを占めている。国別にみると、スリ・ランカが168人で最も多く、次いで、パキスタン142人、バングラデシュ133人、ネパール100人、インド98人の順になっている。

(イ) 専門家派遣

1990年度に事業団がこの地域に派遣した専門家は、新規・継続あわせて218人で、派遣専門家全体の5.7%を占めている。このうち新規専門家についてはスリ・ランカの42人を、筆頭に、バングラデシュ23人、ネパール20人、パキスタン20人、インド17人の順になっている。派遣した専門家の指導分野は、保健医療の63人が最も多く、以下、農業、運輸交通、開発計画の順となっている。

(ウ) 単独機材供与

1990年度、この地域に対して実施した単独機材供与は8件、総額1億6900万円で、事業団が行った機材供与全体の8.4%を占めている。供与した機材は品質管理用機材、自動車部品製造用機材、麻薬取締用機材と、きわめて多岐にわたっている。

(エ) プロジェクト方式技術協力

1990年度、この地域で実施したプロジェクト方式技術協力は、合計17件で、この年度に実施したプロジェクト方式技術協力全体の9.2%近くに達している。国別では、スリ・ランカ5件、ネパール4件、パキスタン4件、バングラデシュ3件となっている。これらプロジェクトの協力分野は、農業、保健医療といった分野のほか、コンピューター、建設機械技術などとなっている。

(オ) 開発調査

1990年度この地域で新規に実施した開発調査案件は12件で、前年度からの継続案件として実施したものと加えると、合計25件にのぼる。これを国別・分野別にみると、バングラデシュでは社会基盤整備、パキスタンでは農林業といった分野の協力が行われ、全体として公共・公益分野の協力が大きな割合を占めている。

(2) 無償資金協力

この地域に対する無償資金協力は、1990年度は7カ国に対し、計35件、総額285億55万円の協力について実施促進を実施した。また、国別では、バングラデシュへの7件を筆頭に、パキスタン6件、ネパール6件、スリ・ランカ6件等となっている。

(3) 青年海外協力隊

1990年度のこの地域に新規に派遣した青年海外協力隊派遣の実績は5カ国70人で、全体の2.6%を占めている。国別にみると、バングラデシュ24人、スリ・ランカ17人、ネパール15人、ブータン7人、モルディブ7人の順になっている。また、この地域に派遣されている隊員の協力分野は、教育文化、農林水産、機械保守操作、保健衛生、スポーツ、加工、土木建築等となっている。

(4) 國際緊急援助隊

1990年度は、パキスタンの地震災害に対し、医療品及び援助物資の供与等を行った。

◎第2節 バングラデシュ◎

1. 経済及び開発計画の概要

(1) バングラデシュは、1971年のパキスタンからの分離独立以来、農村の高い人口圧力、洪水やサイクロンによる自然災害等の問題と、多発するクーデターによる政治的な不安定要因を抱えながらも1975／76～79／80年度に年率5.3%，1980／81～84／85年度は年率3.6%の実質GDP成長を達成してきた。しかしながら、1987年、88年の2年続きの大洪水により現行の第3次5カ年計画期間（1985／86～89／90）の最初の4年間の成長率は3.4%であり、目標の5.4%の達成は困難と予測されている。

(2) バングラデシュの産業は、国内の生産基盤の未整備、民族資本の不足及び上述した人口増加、洪水等により、農業（GDPの約50%，就業人口の約75%）、工業ともに伸び悩み、さらに輸出の約6割を占めるジュートの国際価格の低迷等により慢性的な経常収支の赤字に陥っており、同国の国家予算はその約50%を外国からの援助に依存している状況である。

(3) 第4次5カ年計画(1990/91~1994/95)では、人口増加率の抑制、雇用の増大による貧困の軽減、人的資源開発、食糧自給、経済自立等の目標を掲げている。

2. 対バングラデシュ経済協力の概要

(1) わが国のバングラデシュに対する協力は技術協力、無償資金協力、有償資金協力の各形態とも年々増加し、二国間援助では1986年以来第1位の供与国となっている。同国に対するわが国の援助の特徴としては、他の主要被援助国に比べて無償の割合が高いことがあげられ、近年は同国の経済状況を反映し、債務救済が急増している。

1989年度までの事業団ベースの協力実績累計は技術協力が164.48億円（研修員受入；1460人、専門家派遣；423人、調査団派遣；1239人、青年海外協力隊派遣；382人、単独機材供与；3081.2百万円、プロジェクト方式技術協力；8件、開発調査；32件）、そのほかわが国は無償資金協力1648.22億円、有償資金協力4185.82億円を供与している。

1990年度は事業団ベースの技術協力が18.8億円（研修員受入；新規108人／継続25人、専門家派遣；新規23人／継続16人、調査団派遣；新規160人／継続7人、青年海外協力隊；新規24人／継続84人、単独機材供与；77百万円、プロジェクト方式技術協力；3件、開発調査；6件）、そのほかわが国は無償資金協力190.64億円、有償資金協力321.3億円を供与している。

(2) 事業団は、同国が1億人を超す人口を有することを考慮し、基礎生活分野（農業、保健医療、上下水道）、人造り分野（教育、訓練）、インフラ整備（橋梁、発電所建設）などの分野で幅広く協力を実施している。

なお、この国特有の洪水問題については、多国間で協調のうえ協力を実施する必要があるとの観点からイギリス海外開発庁(ODA)、アジア開発銀行(ADB)等と連携して協力をを行っている。

ア. 研修員受入については、集団コースへの参加が約6割となっている。分野としては、農業・保健医療等基礎生活分野以外では新工業政策に基づく工業開発関連、国土の自然・地理的条件を踏まえたインフラ関連（通信・放送、運輸交通）部門への参加が多くなっており、毎年100人前後を受け入れている。

イ. 専門家派遣については、農業、車両整備、上下水道の分野に長期専門家が派遣されており、派遣総数39人の半分以上がプロジェクト専門家であり、単発専門家の派遣は少ない。これは、先方要請分野の専門家のリクルートが困難なこと、専門家の学位・学歴に厳しい条件を付していることも一因である。

ウ. プロジェクト方式技術協力については、農業、保健医療分野を中心に行われてきたが、その数は減少の傾向にある。これは、バングラデシュ政府側の予算手当、先方政府の人員雇用及び配置、プロジェクト運営経費の支出等が約束どおり実行されないこと等の原因による。

今後のプロジェクト方式技術協力においては、プロジェクト運営費、現地での人員雇用

無償資金協力	技術 協力	政府貸付金等
131.66 (35.2%)	19.98 (5.3%)	221.94 (59.4%)

(単位：百万ドル)(カッコ内はシェア)

わが国の対バングラデシュODA(1990年暦年支出純額ベース)

費等の分担について見直すなど新たな基準の検討が望まれる。

エ. 開発調査については、農業、電力、運輸交通等の基礎インフラ分野の案件がこれまで数多く実施されているが、現在は1987年及び1988年の大洪水を契機として世界銀行のアクションプランに基づく洪水対策関連案件を中心として協力している。

オ. 青年海外協力隊については、1973年に派遣開始以来、農業関係の派遣が約5割と多く、以下工業、保健医療、人的資源となっている。赴任地は全国にわたっており、継続的に同じ配属先に派遣されているだけでなく、新規派遣による配属地域も拡大している。

近年は手芸や家政、裁縫、染色等、専門性をそれほど重視しない分野や、女性を対象とした分野が増加傾向にある。

(3) 無償資金協力については、わが国協力の最大の受益国であり、食糧援助、食糧増産援助、灌漑施設整備等バングラデシュ国民の食糧確保を目的とした援助が多いが、病院、飲料水施設及び橋梁建設等基礎的インフラに対する援助も行っている。

また、同国が深刻な債務返済困難な状況にあることを考慮し、債務救済措置をとっている。

(4) 洪水対策：バングラデシュでは、1988年に国土の6割近くが冠水するという大洪水が発生し、その被害は甚大であった。

わが国は、その社会的・経済的損害は大きいとの観点から調査団を派遣し、無償及び有償資金協力を行った。

現在、世界銀行の作成した「5カ年アクションプラン」に基づき、各援助国、国際機関(ODA、ADB等)と協調を図りつつ「ダッカ首都圏洪水防御排水計画」ほか3案件について、いずれも開発調査による協力を実施している。

(5) プロジェクト形成調査については、1990年4月に経済協力総合ミッションを派遣し、バングラデシュ政府と政策対話をを行い、東南部経済圏の産業基盤強化と生活環境整備、総合農村開発による雇用拡大、東西両経済圏を結ぶインフラ整備、投資促進と輸出振興のための基盤整備、農業生産性向上の基礎研究、教育・訓練の改善と拡充、洪水防御(洪水対策フェーズII)等を、わが国の経済協力の重点項目として合意した。

1990年4月のプロジェクト形成調査では世界銀行、イギリス海外開発庁、アジア開発銀行等が協議して洪水対策に対するタームズ・オブ・リファレンス(T/R)を作成した。

1991年2月に派遣したプロジェクト形成調査は「船員養成学校機材整備計画」に必要な機

材、施設に関する協力内容の調査をそれぞれ行った。

3. 今後の展望

(1) 1989年4月、事業団に「バングラデシュ国別援助研究会」を設置し、同国に対するわが国援助の中・長期的取り組みを検討するとともに、右を受けて1990年4月に「経済協力総合調査団」を派遣し、バングラデシュ側と政策対話をを行い、①投資促進・輸出振興のための基盤整備（東南部経済圏を中心）、②農村開発と農業生産性向上、③洪水対策、④人的資源開発、⑤基礎生活分野、の5分野をわが国援助の重点分野としていくとの合意に達した。

(2) 今後、バングラデシュへの経済技術協力の実施にあたっては、同国の自助努力による持続的開発を可能にするため、経済基盤の強化、貧困対策のための基礎的生活分野に対する協力に重点を置く必要がある。

◎第3節 インド◎

1. 経済及び開発計画の概要

(1) 南西アジアの大國であるインドは、伝統的に「南」「非同盟」の指導的地位を確立している。また、南西アジア地域においては、南西アジア諸国による地域協力機構である南アジア地域協力連合（SAARC）の盟主として強い影響力を有しており、同国の政治的・経済的安定は同地域安定の鍵と言っても過言ではない。

(2) インドの産業構造はGNPの4割、労働人口の7割を占める農業部門が依然として同国経済の根幹をなしており、その安定的成長が同国の政治的・経済的安定にとって必要不可欠のものとなっている。しかしながら、1980年代初頭の経済自由化政策の導入もあり、近年工業部門が急速に伸長てきており、経済発展の牽引力となってきている。

他方、財政赤字、国際収支赤字が年々拡大しており、また、1990年8月以降の湾岸危機による影響もあり、同国の経済成長に影をさしている。

(3) 第8次5カ年計画（1990／91～94／95）では、期間中の国内総生産（GDP）の伸びを年率5.5%（第7次計画の目標は5%）と見込んでおり、計画達成に必要な総投資額は6兆14億ルピー（第7次計画は3兆2500億ルピー）としている。本計画の特徴としては、特に工業部門への投資を重視しており、期間中の同部門の投資額は3兆3500億ルピー（第7次計画の86%相当額）を予定し、また、地方経済の活性化を図るため、総投資額の約5割を農村部への投資に割り当てている。

無償資金協力	技術 協力	政府貸付金等
22.17 (25.4%)	11.72 (13.4%)	53.38 (61.7%)

(単位：百万ドル) (カッコ内はシェア)
わが国の対インドODA(1990年暦年支出純額ベース)

2. 対インド経済協力の概要

(1) インドは、特定分野においては技術的に相当進んだ国で、近隣諸国に技術協力を行っていることもあり、わが国の技術協力に対する要請が、商業的でハイテク分野に偏る傾向にあるため、同国の国土面積、人口1人あたりGNPに比較して技術協力の実績が低いのが現状である。

他方、インドはわが国の有償資金協力の第2位の受取国であり、インドにとってわが国は二国間ODAの最大供与国となっている。

1989年度までの事業団ベースの協力実績累計は技術協力が73.20億円（研修員受入；2057人、専門家派遣；131人、単独機材供与；1232.2百万円、プロジェクト方式技術協力；8件、開発調査；10件）、そのほかわが国は無償資金協力452.81億円、有償資金協力10470.06億円を供与している。

1990年度は事業団ベースの技術協力が8.2億円（研修員受入；新規90人／継続8人、専門家派遣；新規17人／継続1人、調査団派遣；新規88人／継続9人、単独機材供与；9百万円、プロジェクト方式技術協力；1件、開発調査；5件）、そのほかわが国は無償資金協力32.10億円、有償資金協力77.3億円を供与している。

(2) 事業団は、インフラ整備、保健医療、農業分野を中心に協力を実施している。

ア. 研修員受入については、農業、工業、運輸交通及び保健医療分野を中心に実施されており、年間80人前後を受け入れている。また、1991年度からは青年招へい計画による青年の受入が予定されている。

イ. 専門家派遣については、前述の理由に加え、民間レベルで対応すべき要請が多いこともあり、近年の派遣実績は短期派遣専門家を中心に年間5人程度であり、1990年度までの累計は長期・短期あわせて260人となっている。

ウ. プロジェクト方式技術協力は、農業分野を中心に1987年度までに8件（農業分野6件、医療分野2件）が実施され、1987年度に「日本脳炎ワクチン製造プロジェクト」が終了してからは、同形態による協力実績はなかったが、1990年度、「サンジャイガンジー医科学研究所計画」及び「養蚕開発計画」の2件が開始された。

エ. 開発調査については、毎年3件前後を実施しており、農業生産性の拡大及び経済インフラ整備に寄与するため、農業灌漑、港湾及び鉄道関係の調査が多く実施されている。

オ. 青年海外協力隊派遣については、1966年の派遣取極め締結以来、1978年までに131人が派遣されたが、インド側の技術レベルが向上したことを理由に、1978年12月、インド側の要請に基づき全隊員が引き揚げて以来、派遣は取り止めのままとなっている。

(3) 無償資金協力については、近年は年間30億円程度で推移しており、農業、保健医療分野を対象とした援助が多い。

インドは、無償援助に際して邦人コンサルタントの受入を承認していなかったため、特に建設案件の援助が制限を受けていたものの、1991年度から一部受入緩和を表明したことにより、今後同援助が増加すると思われる。また、インドは無償資金協力と技術協力の連携による援助の拡大を要望している。

(4) プロジェクト確認調査（年次協議）では、インド政府とわが国の協力事業にかかる全般的意見交換、過去の実績のレビューを行い、1990年以降の協力重点項目の確認を行った。

(5) プロジェクト形成調査では、援助の重点のひとつである人的資源の開発分野で船員養成機材整備計画形成調査を実施した。

3. 今後の展望

(1) 1987年12月、事業団に「インド国別援助研究会」を設置し、同国に対するわが国援助の中・長期的取り組みを検討するとともに、右を受けて、1989年2月に「経済協力総合調査団」を派遣し、インド側と協議を行い、①経済インフラの整備、②工業生産性の向上、③農業生産性の向上、④環境の保全・改善、⑤保健・医療・社会サービスの充実、⑥人的資源の開発の6分野を援助の重点分野としていくとの合意に達した。

(2) 今後インドに対する、資金援助、技術協力の実施に際し、これらを念頭に置くとともに日本側の援助システムについてインド側に一層の理解を求めつつ、同国の開発ニーズ及び要請内容を的確に把握し、可能な限り他の援助機関と意見交換を行い、より効果的な協力の実施に資することが必要であろう。

◎第4節 ネパール◎

1. 経済及び開発計画の概要

(1) ネパールの経済は、雇用の約90%を吸収し、GNPの約53%を占める農業とその関連産業を中心としている。財政はこの数年、歳入が増加し、健全な方向に向かいつつあるが、財政収支は赤字が続いている。これを外国借款と国内借入によって補っている。

外貨獲得に関しては、観光収入が全体の約25%を占め、香港、インド等に派遣されているグ

ルカ兵からの送金と同様に重要なファクターとなっている。

(2) 1985年からの第7次5カ年開発計画では、農業開発を最重点項目にあげ、①生産拡大の加速化、②雇用機会の拡大、③国民の基本ニーズの充足、を基本目標としていた。しかしながら、1989年のネパール・インド関係の悪化による経済打撃、その後の民主化騒動等で当初の目標は達成できなかった。なお数次の開発計画を実施した結果、カトマンズ首都圏とインドのオーブン・ボーダーに接するタライ平野に経済活動が集中しており、山岳・丘陵との間で地域格差が広がっている。

2. 対ネパール経済協力の概要

(1) ネパールは国民1人あたりのGNPが170ドルであり、LLDCに位置づけられている。わが国はネパールが内陸国としての厳しい条件のもとで社会・経済開発に取り組んでいること、及び、わが国と伝統的に友好関係を維持していることを考慮し、無償資金協力と技術協力を中心とした積極的な協力を行ってきた。1980年以来わが国は、同国に対する二国間ODAの最大の供与国となっている。

1989年度までの事業団ベースの協力実績累計は技術協力が175.44億円（研修員受入：1246人、専門家派遣：504人、調査団派遣：1086人、青年海外協力隊：475人、単独機材供与：258.1百万円、プロジェクト方式技術協力：9件、開発調査：20件）、そのほかわが国は無償資金協力702.66億円、有償資金協力352.85億円を供与している。

1990年度は事業団ベースの技術協力が16.8億円（研修員受入：新規80人／継続20人、専門家派遣：新規20人／継続28人、調査団派遣：新規109人／継続0人、青年海外協力隊：新規15人／継続74人、単独機材供与：32百万円、プロジェクト方式技術協力：4件、開発調査：7件）、そのほかわが国は無償資金協力49.62億円、有償資金協力11.6億円を供与している。

(2) 事業団はネパールの恒常的なローカルコスト（受入国側が負担すべき経費）不足、カースト制からくる制約など、効率的な技術移転を妨げる要因及び、同国のLLDCとしての国情等を考慮し、農業開発、インフラ整備などのBHN重視の視点から、ほぼすべての形態による協力を実施してきている。

ア. 研修員受入については、保健医療、農業、社会基盤分野を中心に実施されており、年間90人前後を受け入れている。

イ. 専門家派遣については、農業、工業、保健医療、運輸、職業訓練、行政一般等の分野に長期・短期をあわせて10人前後派遣している。

ウ. プロジェクト方式技術協力については、医療分野を中心に、農業分野、職業訓練分野の協力が実施されている。

エ. 開発調査については、電力、運輸、通信、道路など基礎インフラ整備を中心として、都市交通、上下水道など基礎生活分野、農村総合開発などの産業分野等の協力が幅広く実施

無償資金協力	技術協力	政府 賃付金等
34.27 (62.1%)	12.86 (23.3%)	8.04 (14.6%)

(単位：百万ドル) (カッコ内はシェア)
わが国の対ネパールODA(1990年暦年支出純額ベース)

かれている。

オ. 青年海外協力隊については、1970年に派遣取極めを締結後、医療、教育、農業、土木等、多岐にわたる分野の協力が展開されている。

(3) 無償資金協力については、農業、医療など、従来からの基礎生活分野を中心として、電力、運輸、通信、道路など、基礎インフラ整備についても協力をを行っている。

(4) プロジェクト形成調査については、ネパール発展の鍵とされる道路（橋梁）及び人的資源開発の原点である初等教育分野における優良案件の発掘を行った。

◎第5節 パキスタン◎

1. 経済及び開発計画の概要

(1) パキスタンは1947年8月の英領インドからの分離独立以降、長期にわたる軍事政権の支配、イスラム社会主義の導入、バングラデシュの分離・独立、アフガニスタン紛争による300万人の避難民受入など幾多の試練にもかかわらず、1977年以来年平均6～7%という南アジアのなかでは最も高いGNP成長を続けている。

主要な産業はGDPの4分の1を占める小麦、米、トウモロコシ、綿等を中心とした農業のほか、流通業、サービス業、綿花関連産業を中心とした工業等であり、特に製造業は近年の民活政策により、GDPに占める割合が17%の水準に達している。

(2) しかしながら、この高い経済成長率も中央政府と州政府の対立及び社会階層間・地域間の対立といった社会的問題、さらには政治的混乱もあり、貧困の除去、雇用吸収力の増強、所得・資産格差の縮小といった課題を改善するにはいたらなかった。

(3) 経済開発第7次5カ年計画(1988～93年)においては年平均6.5%のGDP成長率の確保、財政赤字の削減、輸出振興による国際収支の改善などを主要目標としており、その目標を達成するため、これまで以上に民間投資の活性化、また、セクター別では雇用創出効果である製造業部門の振興に重点が置かれている。

無償資金協力	技術協力	政府貸付金等
56.06 (29%)	11.54 (6.0%)	125.96 (65.1%)

(単位：百万ドル)(カッコ内はシェア)
わが国の対パキスタンODA(1990年暦年支出純額ベース)

2. 対パキスタン経済協力の概要

(1) わが国は米国と並ぶ対パキスタン主要援助国で、1987年には二国間供与額で最大となつた。パキスタンは日本からの二国間援助受取額では常に第6～10位となっており、1989年は1億7746万ドルで第8位であった。

1989年度までの事業団ベースの協力実績累計は技術協力が134.83億円（研修員受入：1699人、専門家派遣：417人、調査団派遣：1423人、単独機材供与：1633.2百万円、プロジェクト方式技術協力：6件、開発調査：32件）、そのほかわが国は無償資金協力1058.42億円、有償資金協力5493.63億円を供与している。

1990年度は事業団ベースの技術協力が8.6億円（研修員受入：新規123人／継続19人、専門家派遣：新規20人／継続22人、調査団派遣：新規87人／継続0人、プロジェクト方式技術協力：4件、開発調査：3件）、そのほかわが国は無償資金協力81.17億円、有償資金協力182.4億円を供与している。

また、パキスタン国内のアフガン難民援助として、国際機関であるWFP（国連世界食糧計画）、UNHCR（国連難民高等弁務官）を通じて1989年度までに合計384.6億円の食糧援助、緊急援助を実施している。

(2) 事業団は、人材育成、保健医療、農林水産、鉱工業、インフラ整備分野を中心に協力を実施している。

ア. 研修員受入については、パキスタンが経済開発計画において、雇用創出効果のある製造業分野の振興に重点を置いていることもあり、同分野の技術者の研修員の受入が全体の約20%を占めている。そのほか通信・放送、運輸交通、農業、保健医療分野を中心に全体として毎年100人前後を受け入れている。

また、同国においては、南西アジア地区初の第三国研修である「民間航空輸送」を1987年度より実施しており、南西アジア以外の中近東、アフリカからも研修員が参加している。イ. 専門家派遣については研修同様に製造業を中心として品質管理、設計等の技術者が中心となっており、他の重点分野である農業、工業、通信・放送分野を含み、すべての派遣形態をあわせ毎年約50人程度の派遣である。

新スキームとしては、1988年度より民活専門家（鉄鋼・造船等）を派遣しており、高い評価を得ている。

ウ. プロジェクト方式技術協力については、電気・通信、機械・技術・加工及び保健医療分野の人造りを中心に実施してきたが、専門家のリクルートが困難なこと、パキスタン側のローカルコスト負担難等により、量的拡大が困難な状況にあり、1990年度新規案件は「地質科学研究所」の1件となっている。

新たにプロジェクト方式技術協力を展開するためには、プロジェクト形成調査等により、パキスタン側要請内容をわが国協力で実施可能なものに調整していくことが必要である。

エ. 開発調査については、農業、工業、水資源開発及び運輸交通分野を中心として経済インフラ関連分野に対する協力がこれまで多く実施されている。パキスタンではこれらが比較的事業化に結びつく割合が低かったため、今後は特にわが国の援助重点分野については、マスタープラン作成により優良案件を発掘・形成し、計画的な援助の実施に努める必要がある。

(3) 無償資金協力については、保健医療、教育、農業分野を中心に供与がなされているが、近年、同国の経済状況を反映し、債務救済・食糧増産援助等についても継続的に供与を行っている。今後、貧困対策・WID等に配慮した、協力の効果が直接国民に裨益するBHN関連分野への協力が重要である。また、このほかに文化無償も供与されている。

(4) 國際緊急援助については、1991年2月1日に発生した地震災害に対し援助物資の供与を行った。

3. 今後の展望

(1) 1989年12月に事業団に「パキスタン国別援助研究会」を設置し、同国に対するわが国援助の中・長期的取り組みを検討するとともに、右を受けて1990年12月に「経済協力総合調査団」を派遣し、パキスタン側と政策対話をを行い、①社会セクター（特に初等教育、プライマリー・ヘルス・ケア）、②経済インフラの整備、③国際競争力のある製造業の育成、④農業の振興、⑤環境保全の5分野をわが国の援助の重点分野としていくとのおおよその合意に達した。

(2) 今後パキスタンに対し、協力を実施にあたっては、パキスタン側の援助吸収能力及び行政能力の制約につき十分留意し、同国の開発ニーズを的確に把握し、可能な限り他の援助機関と意見交換を行い、より効果的な協力の実施を心がけることが重要であろう。

●第6節 スリ・ランカ●

1. 経済及び開発計画の概要

(1) スリ・ランカの主要産業は農林水産業であり、GDPの約25%、就業者人口の約半分を占めている。主要農産物は、紅茶、ゴム、ココナツで輸出総額の約50%に達している。

ジャヤワルダナ前政権は政権発足以来、自由主義的経済政策、開発政策をとり、安定的な成長の維持（1977年から85年のGDP平均成長率は5.6%）、雇用の改善、米の自給の達成等の一連の成果をあげた。

しかしながら、1985年に入ってからは、最大の輸出商品である紅茶の市場価格低落やタミル人とシンハラ人の民族対立の激化によりその経済成長は再び低迷する兆しを見せている。

(2)かかる状況に鑑み、政府は国際収支バランスの正常化及び外貨獲得力のある輸出指向型産業の育成を目指し、公共投資5ヵ年計画（1988～92年、ローリングプラン）を打ち出した。

この計画は市場メカニズムに基づく開放政策的なもので農業開発及びインフラ整備に重点を置き、経済インフラにおいては運輸・通信・エネルギー、社会インフラについては教育・保健等の分野を重視した有効な公共投資の活用等が図られている。

2. 対スリ・ランカ経済協力の概要

(1) わが国は、スリ・ランカの地理的重要性、わが国との伝統的友好関係及び87%（1989年）という高い識字率に示されている教育水準の高さを背景に開発可能性が潜在的に大きいことを考慮し、同国に対し積極的に協力をしている。スリ・ランカにとってわが国は最大の二国間援助供与国となっており、また、1989年においてわが国援助対象国のなかでスリ・ランカは第7位の受取国であった。

1989年度の事業団ベースの協力実績累計は技術協力が167.89億円（研修員受入；2337人、専門家派遣；461人、調査団派遣；1143人、青年海外協力隊；261人、単独機材供与；3160.2百万円、プロジェクト方式技術協力；15件、開発調査；25件）、そのほかわが国は無償資金協力951.53億円、有償資金協力2289.63億円を供与している。

1990年度は事業団ベースの技術協力が16.5億円（研修員受入；新規135人／継続33人、専門家派遣；新規42人／継続25人、調査団派遣；新規78人／継続4人、青年海外協力隊；新規17人／継続67人、単独機材供与；39百万円、プロジェクト方式技術協力；5件、開発調査；2件）、そのほかわが国は無償資金協力107.72億円、有償資金協力123.2億円を供与している。

(2) 事業団は、農業開発、経済インフラ、社会インフラ等の分野を中心に協力を実施している。

無償資金協力	技術 協力	政府貸付金等
74.39 (42.3%)	16.58 (9.4%)	85.10 (48.3%)

(単位：百万ドル) (カッコ内はシェア)
わが国の対スリ・ランカODA(1990年暦年支出純額ベース)

ア. 研修員受入については、スリ・ランカの主要産業が農業であるように農業分野の受入が多くなっている。

また、近年政府が工業の振興に力を入れていることから工業分野も増加しており、そのほか、通信・放送、保健医療を中心に全体として毎年約120人を受け入れている。

イ. 専門家派遣については農林水産、保健医療及び公共・公益事業が中心となっており、すべての派遣形態をあわせ毎年約30～50人程度の派遣となっている。

ウ. プロジェクト方式技術協力については、保健医療、農業開発及び人的資源開発を中心にして実施してきており、1990年度は「国立医学研究所」他4件となっている。

エ. 開発調査については、農業開発、通信・放送及び港湾を中心として経済インフラの整備を中心に数多くの協力がなされている。

オ. 青年海外協力隊については、1980年5月15日の派遣取極め以来、農業関連分野を中心に人的資源開発、鉱工業といったさまざまな分野に派遣されている。

(3) 無償資金協力については、近年、毎年80～90億円程度を供与してきている。対象分野でみれば農業、保健医療、教育・人造り等広い分野に協力をを行っている。

(4) プロジェクト形成調査については、国別研究結果を踏まえ、1991年3月に経済協力総合調査団を派遣し、ハイレベルの政策対話を行った。また、同時期に鉱工業選定確認調査団が派遣された。

3. 今後の展望

(1) 1990年7月、事業団に「スリ・ランカ国別援助研究会」を設置し、同国に対するわが国援助の中・長期的取り組みを検討するとともに、右を受けて1991年3月に「経済協力総合調査団」を派遣し、スリ・ランカ側と政策対話をを行い、農業開発、産業インフラの整備、保健医療体制の整備、人的資源開発、工業化政策を中心に今後の援助の重点分野についての合意がなされた。

(2) 今後スリ・ランカに対し資金援助、技術協力を実施していくうえでは、同国の開発ニーズを的確に把握し、より効果的な協力の実施に心がけることが重要であろう。